

## 1月号

## 鳥取県の経済動向

Trends of Economy in Tottori pref.

## ■平成24年10月～11月の主要指標をもとに

## 基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向



生産に下げ止まりの兆しが見られるが、基調は引き続き弱い動き

p.2

## POINT

10月

- 一致指数は2か月連続のプラスとなるが、基調としては弱い動きが続く
- 足元では、生産活動に下げ止まりの兆しが見られるものの、個人消費が依然低調

先行き

- 先行指数の3か月平均値が2か月連続プラスとなるが、低水準での横ばい圏内の動き
- 一部に明るい兆しも見られるものの、雇用・所得環境など下押し要因が根強く、引き続き弱含みで推移する見通し

## 分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

## 消費



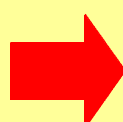
秋季・冬季商品の不調など、総じて弱含みの動きが続く

p.4

## POINT

- 大型小売店＝秋冬物衣料の動きが鈍いなど、全体として前年比マイナス幅が拡大
- ホームセンター・家電量販店＝低水準の動きが続くなか、前年比がマイナスに転じる
- 乗用車＝軽自動車は前年比プラスが続くも、全体では2か月連続のマイナス

## 投資



持ち直しの動きも見られるが、全体としてはなお横ばい圏内

p.6

## POINT

- 住宅投資＝単月では前年比ややマイナスとなるが、持家系は伸びる
- 設備投資＝単月・3か月平均ともに前年比マイナスに
- 公共投資＝単月でも3か月連続前年比プラスとなり、堅調な推移が続く

## 生産



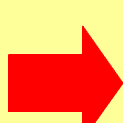
下げ止まりの兆しが見られながらも、なお低水準で推移

p.8

## POINT

- 鉱工業生産＝電子部品・デバイスに復調の兆しの一方、機械系は大幅な減
- ・基調：全体としては下げ止まりの兆しが見られながらも、なお低水準で推移
- ・先行き：輸出環境、企業再編などが懸念され、当面は低水準での推移が続く見通し

## 雇用



新規求人倍率が2か月連続で悪化するなど、厳しい状況が続く

p.9

## POINT

- 求人＝新規求人倍率は2か月連続、有効求人倍率は小幅ながら3か月ぶりに悪化
- 所定外労働＝製造業は3か月連続で前年比マイナス、全産業では横ばい

お知らせ

■インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

■本書に関するご意見は、企画部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス [toukei@pref.tottori.jp](mailto:toukei@pref.tottori.jp)■全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」でご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

# 基調判断

Basic Economic Policy



生産に下げ止まりの兆しが見られるが、基調は引き続き弱い動き

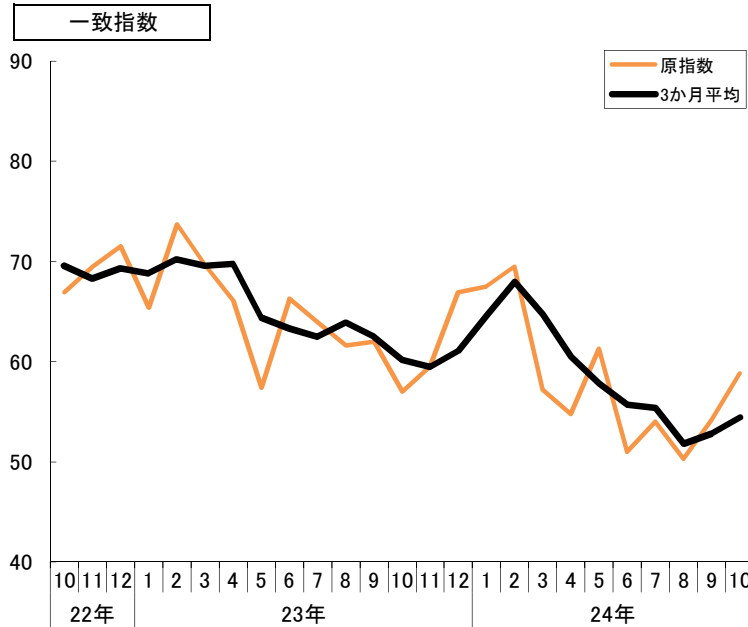
足元の景気は、電子部品などの回復が寄与して企業の生産活動に下げ止まりの兆しが見られるものの、政策効果の剥落や天候要因などで個人消費が依然低調であることなどから、基調としては弱い動きが続いている

## 景気動向

一致指数は2か月連続のプラス、先行指数はマイナス転換

統計表p.10

### ■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成17年=100)

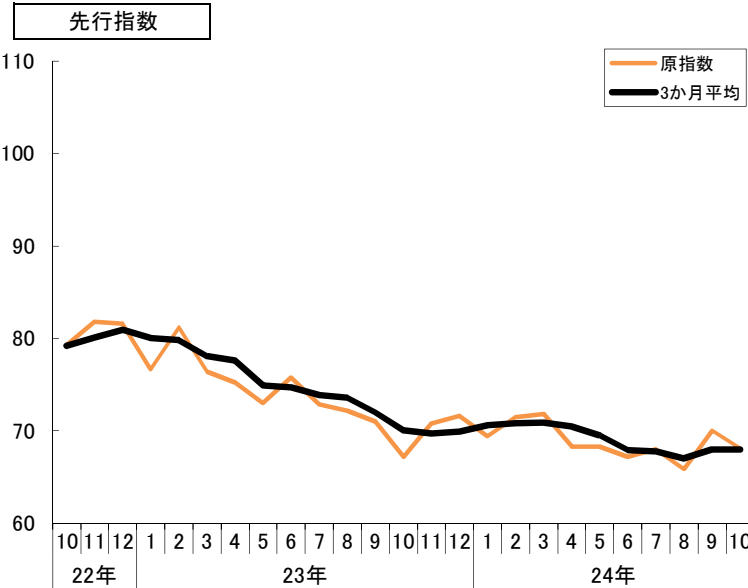


#### 結果概要

- 10月のCI一致指数は、58.8
- 2か月連続の前月比プラス
- 3か月平均値も2か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
  - ・8指標のうち6指標が改善
  - ・製造工業生産指数など生産関連指標の多くが2か月以上連続して改善しており、投資関連を含め、これまでの悪化傾向に下げ止まりの兆しが見られる
  - ・消費関連の実質百貨店販売額は低調な動きが続く

#### 景気の足元

- 平成24年前半から、円高や電機産業の企業再編などによる生産の悪化の動きが一巡して横ばい圏内での動きとなっていたが、同年後半に入り、再び生産活動が下振れしたうえ個人消費にも弱さが見られたことから、弱い動きに転じていた
- 足元の景気は、企業の生産活動に下げ止まりの兆しが見られるものの、個人消費が依然低調であることなどから、基調としては弱い動きが続いている



#### 結果概要

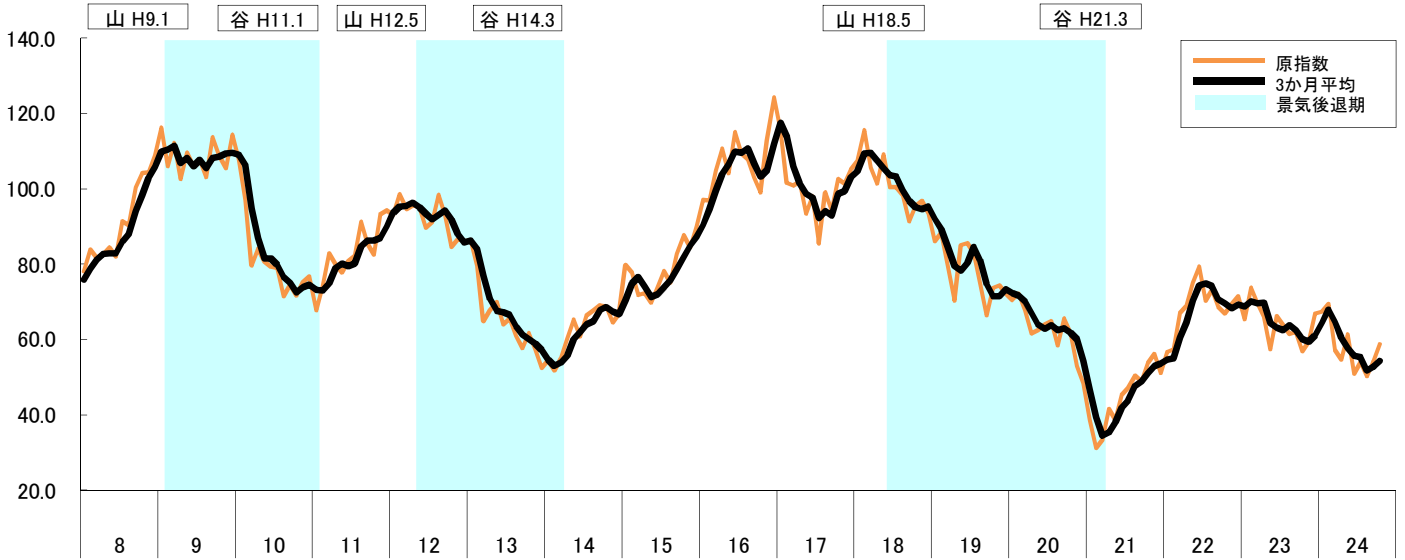
- 10月のCI先行指数は、68.1
- 2か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は2か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
  - ・8指標のうち6指標が悪化
  - ・不渡手形発生率が2か月連続でマイナスとなるなど財務関連指標に悪化傾向が見られる

#### 景気の先行き

- 3か月平均値が2か月連続でプラスとなったが、上げ幅はわずかであり、低水準での横ばい圏内の動きとなっている
- 景気の先行きは、一部に明るい兆しも見られるものの雇用・所得環境など下押し要因が根強く、引き続き弱含みで推移すると見られる

		平成24年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
CI一致指数	原指数	61.3	51.0	54.0	50.3	54.2	58.8
	前月差	6.5	▲ 10.3	3.0	▲ 3.7	3.9	4.6
	3か月平均	57.8	55.7	55.4	51.8	52.8	54.4
	前月差	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 3.6	1.0	1.6
CI先行指数	原指数	68.3	67.2	68.0	65.9	70.0	68.1
	前月差	0.0	▲ 1.1	0.8	▲ 2.1	4.1	▲ 1.9
	3か月平均	69.5	67.9	67.8	67.0	68.0	68.0
	前月差	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 0.8	1.0	0.0

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成17年=100)

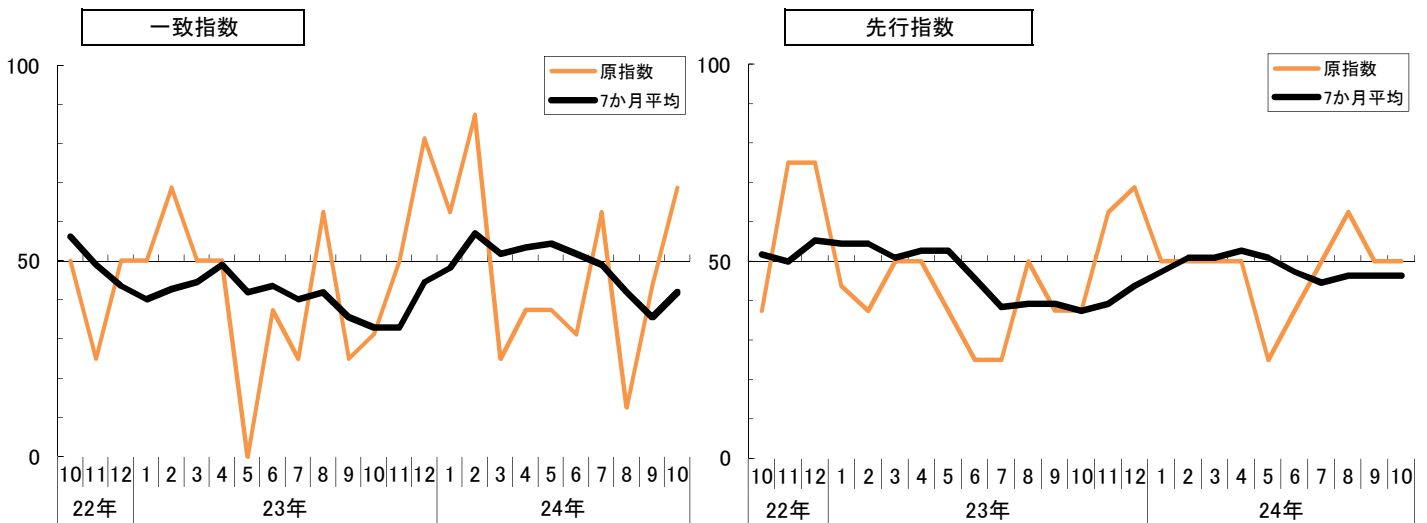


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 10月は68.8(3か月ぶりの50超)、7か月平均では42.0(4か月連続の50割れ)

【先行指数】 10月は50.0、7か月平均では46.4(5か月連続の50割れ)



		平成24年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
DI一致指数	原指数	37.5	31.3	62.5	12.5	43.8	<b>68.8</b>
	7か月平均	54.5	51.8	49.1	42.0	35.7	<b>42.0</b>
DI先行指数	原指数	25.0	37.5	50.0	62.5	50.0	<b>50.0</b>
	7か月平均	50.9	47.3	44.6	46.4	46.4	<b>46.4</b>

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行性を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)

- 1 有効求人倍率
- 2 就職率
- 3 製造工業生産指数
- 4 大口電力需要量
- 5 実質百貨店販売額
- 6 建築着工床面積(鉱工業用)
- 7 人件費率(製造業、逆)
- 8 輸入通関実績

先行指数(8系列)

- 1 所定外労働時間数(製造業)
- 2 新規求人数
- 3 生産財生産指数
- 4 日経商品指数
- 5 新設住宅着工戸数
- 6 民間金融貸出残高
- 7 信用保証申込額(逆)
- 8 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

# 消費

Personal Consumption



## 秋季・冬季商品の不調など、総じて弱含みの動きが続く

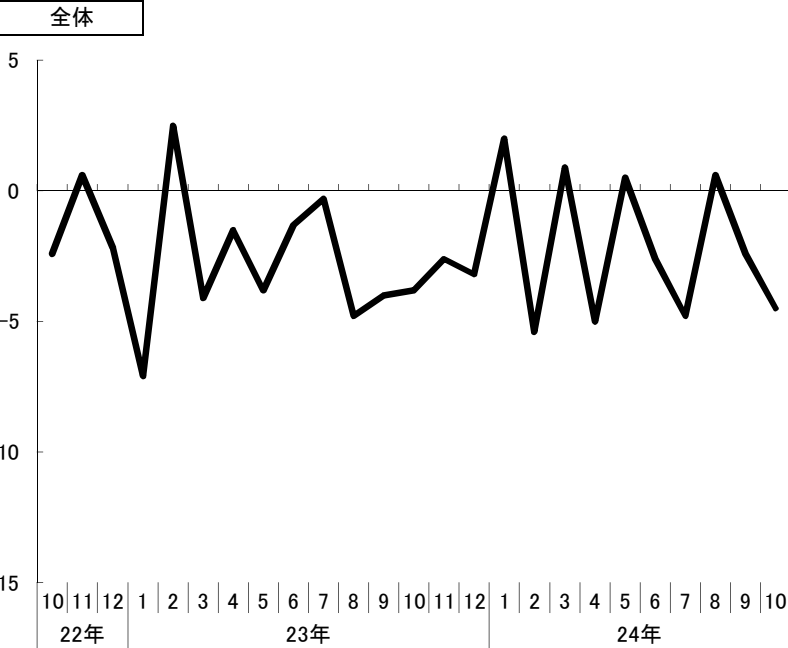
足元の消費は、天候の影響もあって衣食住ともに秋季・冬季商品の動きが鈍く、全体として伸び悩みが続く。政策効果が剥落した乗用車も2か月連続の前年同月比マイナスとなり、総じて弱含みの動きが続いている

### 1 大型小売店

秋冬物衣料の動きが鈍いなど、全体として前年比マイナス幅が拡大

統計表p.11

#### ■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



#### 結果概要

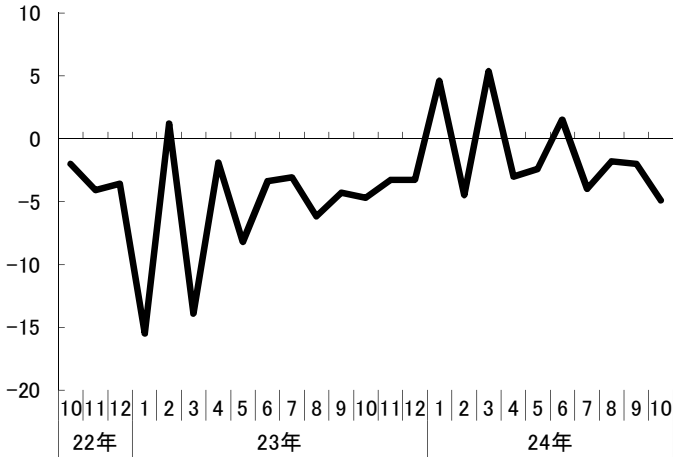
- 全体
  - ・10月は47億円、前年同月比4.5%減(2か月連続)
  - ・10品目中、9品目で前年を下回る
- 百貨店
  - ・10月は15億円、同4.9%減(4か月連続)
  - ・主力の「婦人・子供服」5.3%減、「飲食料品」1.7%減など、「食堂・喫茶」を除く全品目で減
- スーパー
  - ・10月は32億円、同4.4%減(2か月連続)
  - ・主力の「飲食料品」が3.6%減など、ほぼ全品目で減

#### 要因・先行き

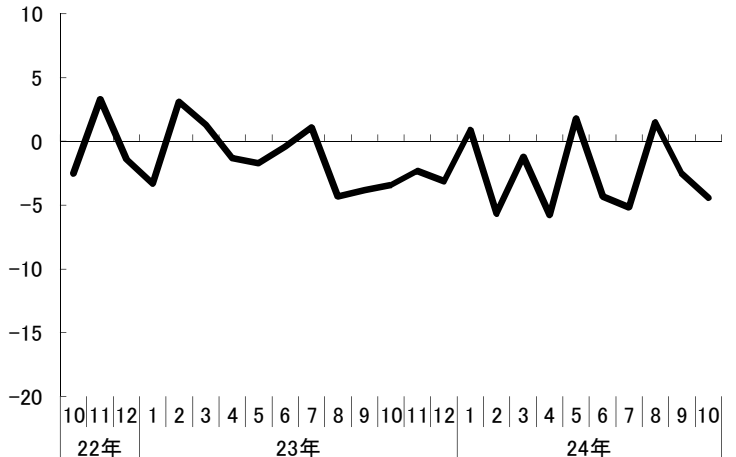
- 10月の要因
  - ・百貨店：降水量が多い一方で比較的温暖な天候もあり、秋冬物衣料の動きが鈍いなど、過去10年で最低の水準が続く
  - ・スーパー：衣食ともに低調な動きが続き、前年同月比マイナス幅が広がる
- 基調・先行き
  - ・一進一退しつつ、低水準で弱含みの基調が続く。先行きは、気温低下で冬物衣料などの動きが期待されるが、賃金水準の低下など懸念材料も残る

#### 業態別

#### ■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



#### ■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



#### 指標解説

単位：百万円、%

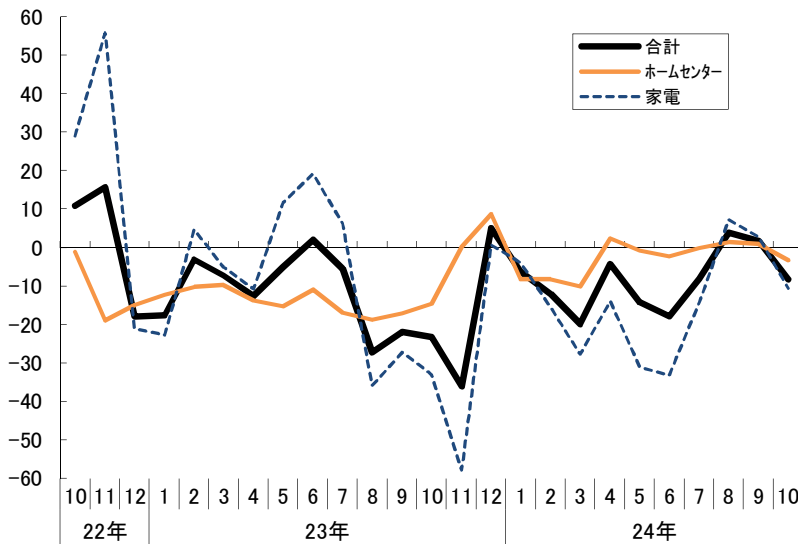
#### 大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。平成19年商業統計ベースでは、県内の大型店販売額は全体の10.6%を占めており、景気への感度も高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

		平成24年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計	販売額	4,977	4,833	5,149	5,455	4,575	<b>4,660</b>
	前年同月比	0.5	▲ 2.6	▲ 4.8	0.6	▲ 2.4	▲ 4.5
百貨店	販売額	1,465	1,496	1,655	1,466	1,317	<b>1,475</b>
	前年同月比	▲ 2.4	1.5	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 4.9
スーパー	販売額	3,512	3,337	3,494	3,989	3,258	<b>3,185</b>
	前年同月比	1.8	▲ 4.3	▲ 5.2	1.5	▲ 2.5	▲ 4.4

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
  - ・10月は25億円、前年同月比8.2%減
  - ・3か月ぶりのマイナス
- 業態別
  - ・ホームセンター:15億円、同3.3%減(3か月ぶり)
  - ・家電:9億円、同10.6%減(3か月ぶり)

要因・先行き

- 10月の要因
  - ・ホームセンター:気温が平年よりやや高めに推移し、園芸・DIY商品は動くが、暖房器具などは鈍い
  - ・家電:根強いテレビの不振に加え、上記同様に暖房器具が鈍く、またパソコン関連ではWindows8発売(10月26日)を前にした買い控えの動きも
- 基調・先行き
  - ・前年から低水準の動きが続く。先行きも、当面、前年同月比はプラスに振れても、金額自体は低水準を推移する可能性が高い

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

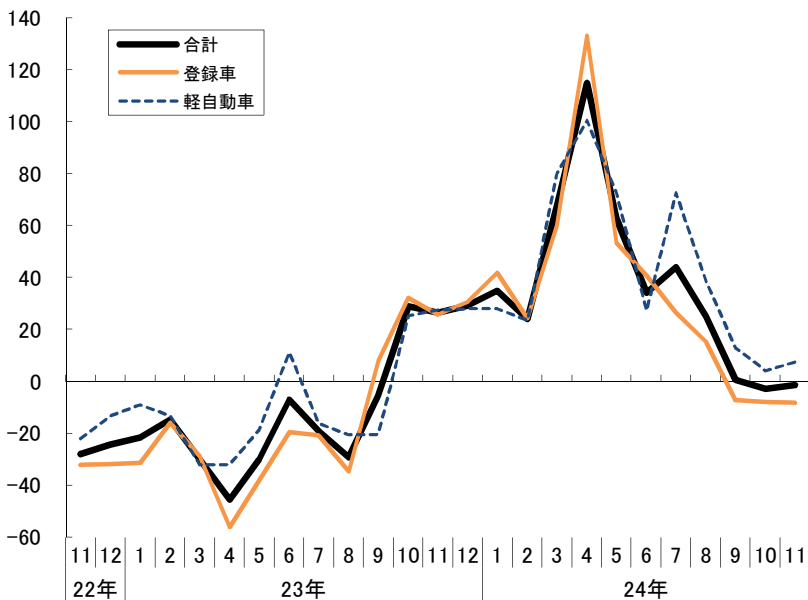
家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成24年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計	▲ 14.2	▲ 17.9	▲ 8.0	4.0	1.8	▲ 8.2
ホームセンター	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 0.1	1.5	1.0	▲ 3.3
家電量販店	▲ 31.1	▲ 33.2	▲ 14.3	7.2	2.7	▲ 10.6

3 乗用車

軽自動車は前年比プラスが続くも、全体では2か月連続のマイナス

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
  - ・11月は1,677台、前年同月比1.4%減
  - ・2か月連続のマイナス
- 車種別
  - ・登録車:8.3%減(3か月連続;普通車19.3%減、小型車1.2%増)
  - ・軽自動車:7.4%増(14か月連続)

要因・先行き

- 11月の要因
  - ・エコカー補助金終了(9月21日)に伴う需要減退感が普通車に強く現れ、大幅な前年同月比マイナスに
  - ・一方、軽自動車のプラスが続き、小型車もプラスに振れ戻るなど、低燃費・低価格車への人気集中が明瞭に
- 基調・先行き
  - ・平成23年末以降の拡大基調が失速し、エコカー補助金終了後は減少基調に転じつつあるが、軽自動車では底堅い動きとなっている
  - ・メーカー各社が新車投入などで需要の掘り起こしを図るが、全体として大きな回復は難しい

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会で登録される軽自動車と区別する。  
耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成24年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	34.3	44.1	25.1	0.6	▲ 2.8	▲ 1.4
登録車	40.8	26.6	15.2	▲ 7.4	▲ 8.1	▲ 8.3
軽自動車	27.4	72.7	38.7	12.9	4.0	7.4



# 投資

Investment



持ち直しの動きも見られるが、全体としてはなお横ばい圏内

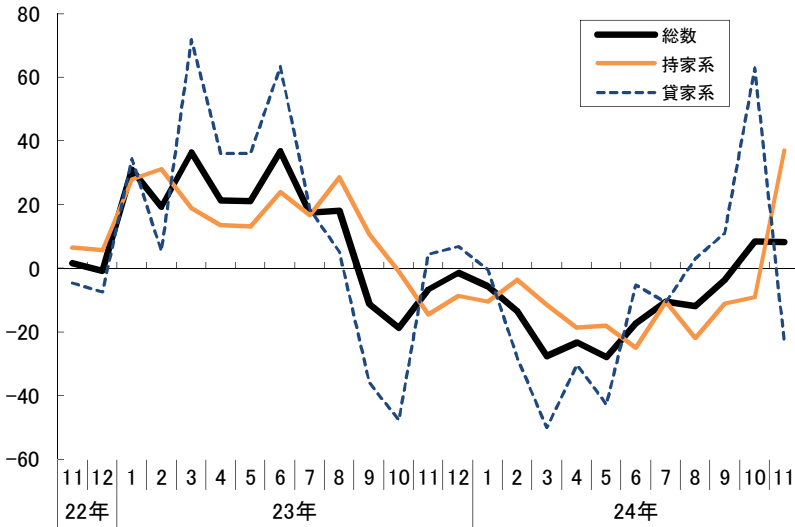
足元では、公共投資が堅調な推移を続け、住宅投資も持ち直しの動きが見られるものの、設備投資は単月・3か月平均ともに前年比マイナスとなり弱含んでいる。全体として低水準の動きから脱しておらず、基調はなお横ばい圏内にある

## 1 住宅投資

単月では前年比ややマイナスとなるが、持家系は伸びる

統計表p.13

### ■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

- 着工総数
  - ・11月は271戸、前年同月比2.5%減
  - ・3か月ぶりのマイナス
  - ・床面積は同20.0%増(3か月連続)
  - ・3か月平均は同8.4%増(2か月連続)
- 各種別の動き
  - ・持家系(持家・分譲住宅)は184戸、前年同月比111.5%増。貸家系(貸家・給与住宅)は87戸、同54.5%減

#### 要因・先行き

- 11月の要因
  - ・住宅ローン金利の低下も背景に、持家系が大きく伸び(米子の分譲マンション着工も影響大)、住宅エコポイント再開で好調だった前年同月並みの水準に
- 基調・先行き
  - ・エコポイント(23年11月～24年7月)後の需要減が懸念されるなか、基調は持ち直しの動きを見せているが、消費税・金利をめぐり政治の動きなど、先行きには不透明材料が多い

※11月分は県統計課による速報値

#### 指標解説

##### 新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

		平成24年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
総数	原数値	▲ 15.6	▲ 11.0	▲ 7.7	17.4	21.6	▲ 2.5
	3か月平均	▲ 17.2	▲ 10.4	▲ 11.8	▲ 3.5	8.6	8.4
持家系	原数値	▲ 37.3	0.7	▲ 28.7	▲ 3.7	15.1	111.5
	3か月平均	▲ 24.8	▲ 10.3	▲ 21.8	▲ 11.0	▲ 9.0	37.2
貸家系	原数値	11.7	▲ 23.7	67.5	93.3	36.6	▲ 54.5
	3か月平均	▲ 5.1	▲ 10.5	3.1	11.2	63.1	▲ 23.3

## BIZの 焦点



長石 健 氏 [山陰経済経営研究所鳥取支社長]

景気先読みコラム

### 医療・福祉分野の刺激策は景気回復の有力な処方箋

民間調査機関の間では、日本経済は昨年4月ごろに後退局面に入ったとの観測が大勢を占める。一方で、今春にかけて米国、中国など海外景気の改善に伴う輸出の持ち直しを起点とする景気回復説も有力だ。

だが、鳥取県に限ってみると、現在の産業構造を考慮すれば、輸出の拡大が県内の生産増加にどの程度結びつくのかわからない。むしろ非製造部門、とりわけ医療・福祉分野などの経済活動を刺激するほうが効果的ではないだろうか。

医療・福祉分野は県内産業において着実に存在感を高めている。例えば、平成22年国勢調査の結果から産業別就業者数を見ると、製造業は15年前に比べ約2.3万人減少したのに対し、医療・福祉系は約1.5万人増加。同年の実数も製造業が約4.1

万人、医療・福祉が約3.6万人とほぼ拮抗する水準となっている。

製造業の役割は依然として重要だが、雇用吸収力の観点からは製造業に過大な期待はできない。医療・福祉分野は、医薬品、福祉・介護機器、食料品など多様な生活支援ニーズを通じて製造業との関わりが深く、県内の生産技術が生かせる品目も多い。高齢者市場全般で新たな需要が生まれ市場が拡大すれば、関連業種の投資・生産増が見込まれ、さらには国際競争力が向上して輸出の増加をもたらすかもしれない。

衆議院選挙後に成立した新政権には、一段の金融緩和だけでなく、需要の創造・拡大を促す成長戦略が求められる。インフラの補修・更新など国土強靱化も必要だが、医療・福祉分野での投資や雇用・所得の環境改善につながる施策にも期待したい。

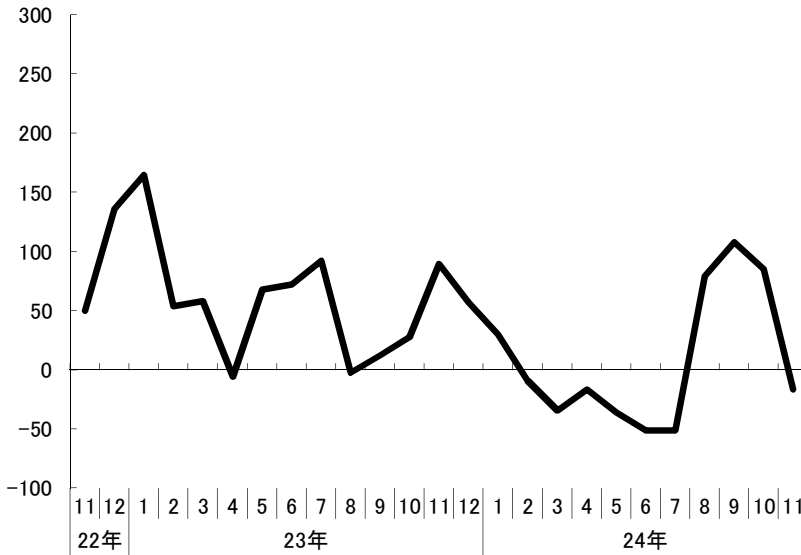
※この欄は、県内調査機関などの経済分析担当者が交代で担当します。

## 2 設備投資

単月・3か月平均ともに前年比マイナスに

統計表p.14

### ■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

- 工事総額
  - ・11月は11億円、前年同月比1.5%減
  - ・2か月連続のマイナス
  - ・3か月平均は同16.3%減(4か月ぶり)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
  - ・製造業512.2%増、卸売・小売業13.4%減、医療・福祉34.5%減、その他サービス業149.4%増

#### 要因・先行き

- 11月の要因
  - ・前月に引き続き、製造業、その他のサービス業が前年同月比プラスの一方、牽引役だった医療・福祉などはマイナスに
  - ・主な工事：医療業・保健衛生用建築物増築(鳥取市)、自動車部品製造工場増築(倉吉市)
- 基調・先行き
  - ・8月の医療・福祉分野の大型工事が影響して3か月平均の前年同月比プラスが続いたが、足元ではマイナスに。内外の経済情勢に不安材料を抱え、先行きは依然として不透明

※11月分は県統計課による速報値

#### 指標解説

##### 用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

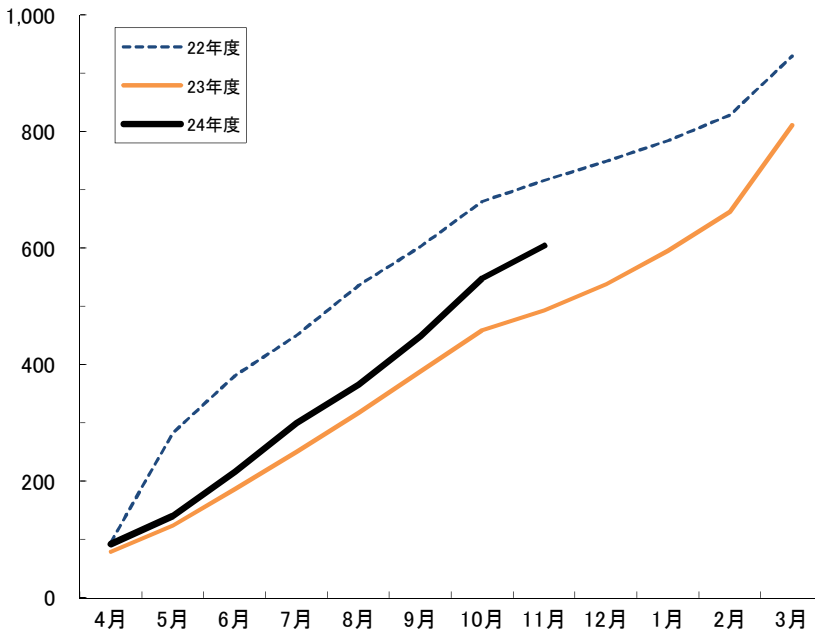
	平成24年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
原数値	▲ 63.0	3.4	487.9	15.1	▲ 81.1	▲ 1.5
3か月平均	▲ 51.1	▲ 51.1	79.0	107.9	85.0	▲ 16.3

## 3 公共投資

単月でも3か月連続で前年比プラスとなり、堅調な推移が続く

統計表p.15

### ■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



#### 結果概要

- 11月の公共工事の発注
  - ・発注件数162件、前年同月比7.4%減
  - ・請負金額57億円、同70.0%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
  - ・国13.6%増、県146.0%増、市町村10.8%減など
- 主な大型工事(発注者別)
  - ・鳥取県：国道178号(岩美道路)トンネル(仮称岩美3号トンネル)工事、国道431号(境水道大橋)耐震補強工事(上部工)、県道猪ノ子国安線(源太橋)橋梁補強工事(上部工1工区)
  - ・学校法人鶏鳴学園：青翔開智中学校・高等学校新築工事

#### 要因・先行き

- 11月の要因
  - ・国は件数は前年を下回るが、請負金額は上回る工事発注。県は件数・金額ともに上回り、市町村はともに下回る
  - ・西日本全体では請負金額が前年同月比8.8%増(東日本は同5.4%増)
- 基調・先行き
  - ・単月でも3か月連続で前年同月比プラスとなり、堅調な推移が続く。東日本大震災の影響で工事発注が抑制された前年度に対し、今年度は計画どおりの執行が見込まれ、増加基調で推移する見通し

#### 指標解説

##### 公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成24年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
月額	75	84	66	83	99	57
年度累計額	216	300	366	450	548	605
同前年比(%)	15.5	19.6	15.0	15.5	19.4	22.8

# 生産

Production



## 下げ止まりの兆しが見られながらも、なお低水準で推移

厳しい内外の経済環境を背景に春先から減少基調にあった生産動向は、足元では、電子部品・デバイスの不振に復調の動きがある一方、機械系など大幅な前月比マイナスとなる業種もあって、全体としては下げ止まりの兆しが見られながらも、なお低い水準で推移している

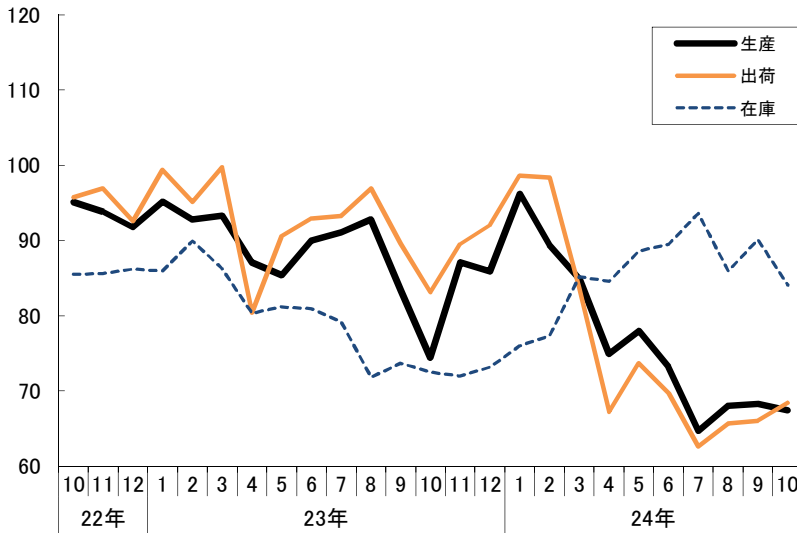
### 鉱工業生産動向

生産指数は低水準でほぼ横ばいの動きが続く

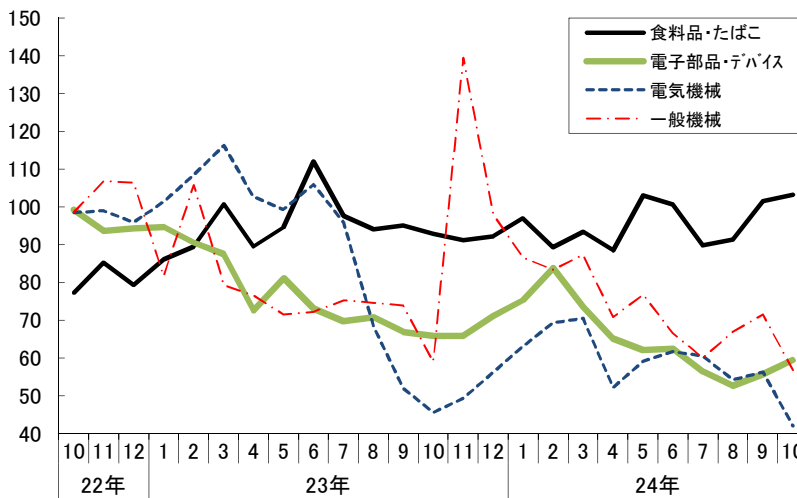
統計表p.16

#### ■鉱工業生産動向(季節調整済、平成17年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



#### 結果概要

- 全体(10月)
  - ・生産指数67.4、前月比1.3%低下
  - ・出荷指数68.4、前月比3.6%上昇
  - ・在庫指数84.1、前月比6.7%低下
- 主要業種(生産指数)
  - ・食料品・たばこ:前月比1.7%上昇
  - ・電子部品・デバイス:前月比6.6%上昇
  - ・電気機械:前月比25.3%低下
  - ・一般機械:前月比20.7%低下

#### 要因

- 食料品
  - ・健康食品などが在庫積み増しのための増産に動く一方、一部品目は生産ライン停止による大幅減も
- 電子部品・デバイス
  - ・液晶素子の復調傾向が続くほか、生産調整が終了して例月並みに回復しつつある品目も
- 電気機械
  - ・前月好調の民生用電気機械器具が減産に振れる
- 一般機械
  - ・金型、金属工作機械が減産に振れる
- その他
  - ・情報通信機械:自動車関連通信機器がやや回復
  - ・パルプ・紙・紙加工品工業:設備点検のため減産

#### 基調・先行き

- 基調
  - ・春先以降、生産の基調は、電気機械での一部品目の生産中止や厳しい輸出環境などにより、それまでの持ち直し傾向から減少傾向へ転じた
  - ・足元では、業種により動向が異なるが、全体としてはほぼ横ばいの動きが続いており、下げ止まりの兆しが見られながらも、なお低水準で推移
- 先行き
  - ・電子部品・デバイスなどに復調の動きも見られるものの、依然として厳しい輸出環境や企業再編の影響といった懸念材料があり、当面、低水準での推移が続く見通し

#### 指標解説

##### 鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成24年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
全体	生産指数	78.0	73.2	64.7	68.0	68.3	67.4
	前月比	4.1	▲ 6.2	▲ 11.6	5.1	0.4	▲ 1.3
	出荷指数	73.7	69.7	62.6	65.7	66.0	68.4
	前月比	9.7	▲ 5.4	▲ 10.2	5.0	0.5	3.6
	在庫指数	88.6	89.5	93.6	85.9	90.1	84.1
	前月比	4.7	1.0	4.6	▲ 8.2	4.9	▲ 6.7
食料品・たばこ	生産指数	103.0	100.6	89.8	91.3	101.5	103.2
	前月比	16.4	▲ 2.3	▲ 10.7	1.7	11.2	1.7
電子部品・デバイス	生産指数	62.1	62.4	56.4	52.6	55.7	59.4
	前月比	▲ 4.8	0.5	▲ 9.6	▲ 6.7	5.9	6.6
電気機械	生産指数	59.1	61.7	60.5	54.2	56.2	42.0
	前月比	13.2	4.4	▲ 1.9	▲ 10.4	3.7	▲ 25.3
一般機械	生産指数	76.8	66.5	60.0	66.9	71.5	56.7
	前月比	8.3	▲ 13.4	▲ 9.8	11.5	6.9	▲ 20.7



# 雇用

Employment



## 新規求人倍率が2か月連続で悪化するなど、厳しい状況が続く

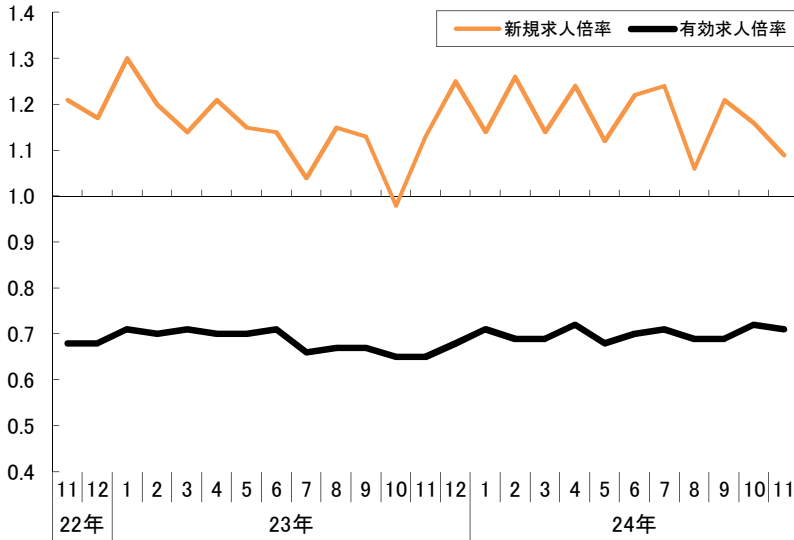
各指標が横ばい圏内で一進一退を続けるなか、足元では、新規求人倍率が2か月連続で悪化し、製造業の所定外労働時間に前年比マイナス傾向が見られる。製造業における企業再編の影響などから、先行きはいっそう厳しくなることが懸念される

### 1 求人

新規求人倍率は2か月連続、有効求人倍率は小幅ながら3か月ぶりに悪化

統計表p.17

#### ■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



#### 結果概要

- 新規求人倍率
  - ・11月は1.09倍、前月比0.07ポイント低下
  - ・2か月連続で悪化、13か月連続で1倍超の水準
- 有効求人倍率
  - ・11月は0.71倍、前月比0.01ポイント低下
  - ・3か月ぶりに悪化、2か月連続で0.7倍超の水準

#### 要因・先行き

- 11月の要因
  - ・新規求職者数は前年比10.1%増、有効求職者数は同4.5%増と、求職者の増が倍率悪化に寄与
  - ・新規求人数は前年比4.5%増。飲食サービス業、公務・その他などで伸びる
  - ・新規パート求人数は前年比12.4%増(2か月連続)
- 基調・先行き
  - ・新規求人倍率は一進一退、有効求人倍率はほぼ横ばいで推移するなか、足元では新規の悪化が続く
  - ・製造業における企業再編などの影響から、先行きはいっそう厳しくなることが懸念される

#### 指標解説

##### 新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけ求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成24年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人倍率	1.22	1.24	1.06	1.21	1.16	1.09
同前月比	0.10	0.02	▲ 0.18	0.15	▲ 0.05	▲ 0.07
有効求人倍率	0.70	0.71	0.69	0.69	0.72	0.71
同前月比	0.02	0.01	▲ 0.02	0.00	0.03	▲ 0.01

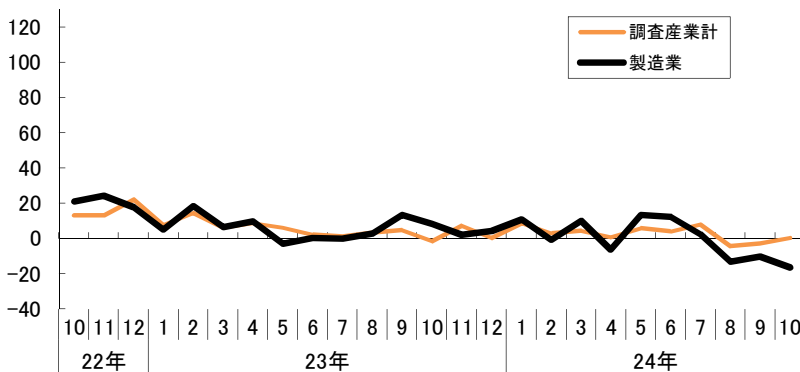
### 2 所定外労働

製造業は3か月連続で前年比マイナス、全産業では横ばい

統計表p.17

#### ■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全産業
  - ・10月は9.2時間
  - ・労働時間指数は前年同月比0.4%増(3か月ぶり)
- 製造業 同16.3%減(3か月連続)

#### 要因・先行き

- 10月の要因(製造業)
  - ・生産活動の不振を背景に、鉄鋼業など一部を除き、ほとんどの業種で前年同月比マイナスに
- 基調・先行き(製造業)
  - ・横ばい圏内の動きから前年比マイナス傾向に
  - ・先行きも、生産が下押しして低水準で推移の見込み

#### 指標解説

##### 所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成24年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
調査産業計(時間)	8.8	8.8	9.4	8.6	9.3	9.2
労働時間指数の同前年同月比(%)	5.8	4.2	7.9	▲ 4.2	▲ 2.8	0.4
うち製造業(%)	13.4	12.4	2.7	▲ 13.0	▲ 10.0	▲ 16.3

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Main table containing economic indicators for Tottori Prefecture, including leading indicators, composite index, and running indicators with monthly data from 2022 to 2024.

調査機関

県統計課

【注】逆=逆サイクル、前=前年同月比、未=未公表、r=訂正值 / 各系列の「前月差に対する寄与度」は四捨五入しているため合計値は前月差に一致しない場合がある

景気動向指数

Comparison table of economic indicators between Tottori Prefecture and the National Average, showing CI and DI indices for 3-month averages and monthly values.

調査機関

県統計課

内閣府

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

Personal Consumption

	大型小売店販売額														
	鳥取県									全国					
	合計			百貨店			スーパー			合計		百貨店		スーパー	
	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比	既存店	前年比	既存店	前年比	既存店
	全店舗	%		全店舗	%		全店舗	%							
百万円			百万円			百万円			億円		億円		億円		
22年 10月	5,075	▲ 3.3	▲ 2.4	1,627	▲ 2.0	▲ 2.0	3,448	▲ 3.9	▲ 2.5	16,131	0.4	5,556	0.6	10,575	0.3
11月	5,366	▲ 0.3	0.6	1,847	▲ 4.1	▲ 4.1	3,519	1.9	3.3	16,634	0.1	6,026	▲ 0.4	10,608	0.5
12月	6,445	▲ 3.0	▲ 2.2	2,203	▲ 3.6	▲ 3.6	4,243	▲ 2.7	▲ 1.4	20,793	▲ 1.7	7,839	▲ 1.5	12,954	▲ 1.8
23年 1月	5,602	▲ 7.9	▲ 7.1	1,579	▲ 15.5	▲ 15.5	4,023	▲ 4.5	▲ 3.3	17,404	▲ 0.7	6,024	▲ 1.1	11,380	▲ 0.5
2月	4,828	1.6	2.5	1,459	1.2	1.2	3,369	1.7	3.1	14,478	0.5	4,710	0.6	9,767	0.5
3月	4,857	▲ 5.0	▲ 4.1	1,547	▲ 13.9	▲ 13.9	3,310	▲ 0.2	1.3	15,117	▲ 7.4	5,002	▲ 15.0	10,115	▲ 2.9
4月	5,121	▲ 2.4	▲ 1.5	1,536	▲ 1.9	▲ 1.9	3,584	▲ 2.6	▲ 1.3	15,646	▲ 1.9	5,148	▲ 1.8	10,498	▲ 1.9
5月	4,951	▲ 4.7	▲ 3.8	1,501	▲ 8.2	▲ 8.2	3,450	▲ 3.1	▲ 1.7	15,774	▲ 2.5	5,231	▲ 2.6	10,543	▲ 2.4
6月	4,963	▲ 2.3	▲ 1.3	1,475	▲ 3.4	▲ 3.4	3,488	▲ 1.8	▲ 0.4	16,033	▲ 0.5	5,347	0.1	10,686	▲ 0.8
7月	5,409	▲ 0.3	▲ 0.3	1,724	▲ 3.1	▲ 3.1	3,684	1.1	1.1	17,843	0.8	6,497	▲ 0.4	11,345	1.5
8月	5,425	▲ 4.8	▲ 4.8	1,492	▲ 6.2	▲ 6.2	3,932	▲ 4.3	▲ 4.3	15,574	▲ 2.6	4,629	▲ 2.1	10,945	▲ 2.9
9月	4,686	▲ 4.0	▲ 4.0	1,344	▲ 4.3	▲ 4.3	3,342	▲ 3.8	▲ 3.8	14,728	▲ 3.6	4,732	▲ 2.8	9,996	▲ 4.0
10月	4,881	▲ 3.8	▲ 3.8	1,551	▲ 4.7	▲ 4.7	3,330	▲ 3.4	▲ 3.4	16,057	▲ 1.4	5,512	▲ 0.8	10,545	▲ 1.7
11月	5,224	▲ 2.6	▲ 2.6	1,786	▲ 3.3	▲ 3.3	3,438	▲ 2.3	▲ 2.3	16,370	▲ 2.5	5,891	▲ 2.2	10,479	▲ 2.7
12月	6,240	▲ 3.2	▲ 3.2	2,130	▲ 3.3	▲ 3.3	4,110	▲ 3.1	▲ 3.1	20,910	▲ 0.3	7,884	0.7	13,026	▲ 0.9
24年 1月	5,712	2.0	2.0	1,652	4.6	4.6	4,060	0.9	0.9	17,383	▲ 1.2	5,974	▲ 1.2	11,408	▲ 1.2
2月	4,569	▲ 5.4	▲ 5.4	1,394	▲ 4.5	▲ 4.5	3,175	▲ 5.7	▲ 5.7	14,659	0.2	4,691	▲ 0.5	9,969	0.6
3月	4,901	0.9	0.9	1,631	5.4	5.4	3,270	▲ 1.2	▲ 1.2	16,032	5.1	5,696	14.2	10,337	0.5
4月	4,865	▲ 5.0	▲ 5.0	1,490	▲ 3.0	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8	▲ 5.8	15,664	▲ 0.6	5,184	1.5	10,480	▲ 1.6
5月	4,977	0.5	0.5	1,465	▲ 2.4	▲ 2.4	3,512	1.8	1.8	15,753	▲ 0.8	5,126	▲ 0.9	10,628	▲ 0.7
6月	4,833	▲ 2.6	▲ 2.6	1,496	1.5	1.5	3,337	▲ 4.3	▲ 4.3	15,682	▲ 2.6	5,218	▲ 1.2	10,464	▲ 3.3
7月	5,149	▲ 4.8	▲ 4.8	1,655	▲ 4.0	▲ 4.0	3,494	▲ 5.2	▲ 5.2	17,123	▲ 4.4	6,209	▲ 3.3	10,914	▲ 5.0
8月	5,455	0.6	0.6	1,466	▲ 1.8	▲ 1.8	3,989	1.5	1.5	15,568	▲ 0.9	4,545	▲ 0.8	11,023	▲ 0.9
9月	4,575	▲ 2.4	▲ 2.4	1,317	▲ 2.0	▲ 2.0	3,258	▲ 2.5	▲ 2.5	14,705	▲ 1.0	4,693	▲ 0.0	10,012	▲ 1.5
10月	4,660	▲ 4.5	▲ 4.5	1,475	▲ 4.9	▲ 4.9	3,185	▲ 4.4	▲ 4.4	15,678	▲ 3.2	5,349	▲ 2.2	10,329	▲ 3.7
調査機関	県統計課									経済産業省					

	ホームセンター・家電量販店販売額								
	鳥取県								
	合計			ホームセンター			家電量販店		
	前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数
	(全店舗)	%		(全店舗)	%		(全店舗)	%	
百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店	
22年 10月	3,499	10.9	55	1,875	▲ 1.1	43	1,624	29.0	12
11月	4,173	15.8	54	1,568	▲ 18.8	43	2,605	55.8	11
12月	3,735	▲ 17.8	54	2,046	▲ 14.9	43	1,689	▲ 21.1	11
23年 1月	2,671	▲ 17.6	54	1,382	▲ 12.2	43	1,289	▲ 22.7	11
2月	2,603	▲ 3.1	55	1,249	▲ 10.3	43	1,354	4.8	12
3月	3,662	▲ 7.2	55	1,612	▲ 9.8	43	2,050	▲ 5.1	12
4月	2,907	▲ 12.6	55	1,717	▲ 13.7	43	1,190	▲ 10.8	12
5月	3,088	▲ 5.1	55	1,719	▲ 15.2	43	1,369	11.7	12
6月	3,332	2.2	56	1,644	▲ 10.9	43	1,688	19.2	13
7月	3,870	▲ 5.5	56	1,723	▲ 16.9	43	2,148	6.3	13
8月	2,844	▲ 27.2	56	1,596	▲ 18.7	43	1,248	▲ 35.8	13
9月	2,486	▲ 21.9	56	1,379	▲ 17.0	43	1,107	▲ 27.2	13
10月	2,687	▲ 23.2	56	1,601	▲ 14.6	43	1,086	▲ 33.1	13
11月	2,668	▲ 36.1	56	1,571	0.2	43	1,097	▲ 57.9	13
12月	3,927	5.1	57	2,225	8.7	44	1,702	0.8	13
24年 1月	2,506	▲ 6.2	56	1,268	▲ 8.3	44	1,239	▲ 3.9	12
2月	2,290	▲ 12.0	56	1,145	▲ 8.3	44	1,144	▲ 15.5	12
3月	2,932	▲ 19.9	57	1,450	▲ 10.1	44	1,482	▲ 27.7	13
4月	2,783	▲ 4.3	57	1,758	2.4	44	1,024	▲ 13.9	13
5月	2,648	▲ 14.2	57	1,705	▲ 0.8	44	944	▲ 31.1	13
6月	2,734	▲ 17.9	58	1,607	▲ 2.2	45	1,127	▲ 33.2	13
7月	3,562	▲ 8.0	58	1,721	▲ 0.1	45	1,840	▲ 14.3	13
8月	2,958	4.0	58	1,620	1.5	45	1,338	7.2	13
9月	2,530	1.8	58	1,393	1.0	45	1,137	2.7	13
10月	2,466	▲ 8.2	58	1,540	▲ 3.3	45	927	▲ 10.6	13
調査機関	中国経済産業局								

## 乗用車新車新規登録台数

## 鳥 取 県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥 取 県											
	合 計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	前年比		前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比		前年比	
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
22年 11月	1,343	▲ 28.1	20,821	11.1	753	▲ 32.2	329	▲ 19.8	424	▲ 39.4	590	▲ 22.2
12月	1,213	▲ 24.2	22,034	8.4	636	▲ 32.1	265	▲ 32.6	371	▲ 31.7	577	▲ 13.1
23年 1月	1,183	▲ 21.7	1,183	▲ 21.7	581	▲ 31.6	207	▲ 40.9	374	▲ 25.1	602	▲ 8.9
2月	1,704	▲ 14.7	2,887	▲ 17.7	901	▲ 16.0	386	▲ 14.8	515	▲ 16.9	803	▲ 13.2
3月	2,449	▲ 30.0	5,336	▲ 23.9	1,512	▲ 28.6	580	▲ 36.4	932	▲ 22.8	937	▲ 32.2
4月	854	▲ 45.4	6,190	▲ 27.8	382	▲ 56.2	147	▲ 62.2	235	▲ 51.3	472	▲ 31.9
5月	1,114	▲ 29.9	7,304	▲ 28.1	570	▲ 38.2	226	▲ 46.7	344	▲ 30.9	544	▲ 18.6
6月	1,769	▲ 7.1	9,073	▲ 24.8	915	▲ 19.5	372	▲ 26.9	543	▲ 13.5	854	11.3
7月	1,765	▲ 19.1	10,838	▲ 23.9	1,092	▲ 20.8	431	▲ 24.0	661	▲ 18.5	673	▲ 16.2
8月	1,326	▲ 29.3	12,164	▲ 24.6	765	▲ 34.6	346	▲ 21.2	419	▲ 42.6	561	▲ 20.7
9月	1,905	▲ 5.5	14,069	▲ 22.4	1,152	7.7	496	▲ 0.4	656	14.7	753	▲ 20.4
10月	1,727	29.1	15,796	▲ 18.9	977	32.2	391	26.5	586	36.3	750	25.2
11月	1,700	26.6	17,496	▲ 16.0	947	25.8	441	34.0	506	19.3	753	27.6
12月	1,569	29.3	19,065	▲ 13.5	831	30.7	386	45.7	445	19.9	738	27.9
24年 1月	1,595	34.8	1,595	34.8	824	41.8	350	69.1	474	26.7	771	28.1
2月	2,113	24.0	3,708	28.4	1,121	24.4	492	27.5	629	22.1	992	23.5
3月	4,109	67.8	7,817	46.5	2,422	60.2	1,012	74.5	1,410	51.3	1,687	80.0
4月	1,838	115.2	9,655	56.0	891	133.2	372	153.1	519	120.9	947	100.6
5月	1,815	62.9	11,470	57.0	875	53.5	370	63.7	505	46.8	940	72.8
6月	2,376	34.3	13,846	52.6	1,288	40.8	506	36.0	782	44.0	1,088	27.4
7月	2,544	44.1	16,390	51.2	1,382	26.6	515	19.5	867	31.2	1,162	72.7
8月	1,659	25.1	18,049	48.4	881	15.2	354	2.3	527	25.8	778	38.7
9月	1,917	0.6	19,966	41.9	1,067	▲ 7.4	450	▲ 9.3	617	▲ 5.9	850	12.9
10月	1,678	▲ 2.8	21,644	37.0	898	▲ 8.1	324	▲ 17.1	574	▲ 2.0	780	4.0
11月	1,677	▲ 1.4	23,321	33.3	868	▲ 8.3	356	▲ 19.3	512	1.2	809	7.4
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

## 乗用車新車新規登録台数

## 全 国

	乗用車新車新規登録台数			
	全 国			
	月別台数		年累計	
	前年比		前年比	
千台	%	千台	%	
22年 11月	259	▲ 29.8	3,973	10.3
12月	240	▲ 25.5	4,212	7.4
23年 1月	259	▲ 19.0	259	▲ 19.0
2月	341	▲ 13.8	600	▲ 16.1
3月	364	▲ 37.4	964	▲ 25.6
4月	154	▲ 48.5	1,117	▲ 29.9
5月	200	▲ 33.3	1,318	▲ 30.5
6月	295	▲ 21.9	1,612	▲ 29.0
7月	313	▲ 25.6	1,925	▲ 28.5
8月	273	▲ 26.0	2,198	▲ 28.2
9月	392	▲ 2.1	2,591	▲ 25.2
10月	321	27.5	2,911	▲ 21.6
11月	324	25.1	3,235	▲ 18.6
12月	290	20.9	3,525	▲ 16.3
24年 1月	359	38.4	359	38.4
2月	449	31.7	808	34.6
3月	641	76.3	1,449	50.3
4月	306	99.5	1,755	57.1
5月	338	68.6	2,093	58.8
6月	433	46.8	2,526	56.6
7月	445	42.3	2,971	54.3
8月	316	15.6	3,287	49.5
9月	378	▲ 3.7	3,665	41.5
10月	299	▲ 6.7	3,964	36.2
11月	324	0.2	4,288	32.6
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

投資 (住宅)

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
戸	%	m <sup>2</sup>	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%		
22年	11月	207	32.7	17,856	18.4	94	▲ 6.0	12,126	▲ 4.5	113	101.8	5,730	140.4
	12月	217	4.8	20,110	15.6	115	35.3	14,871	28.8	102	▲ 16.4	5,239	▲ 10.5
23年	1月	180	83.7	17,491	84.4	110	71.9	13,556	66.3	70	105.9	3,935	194.8
	2月	121	▲ 6.2	13,307	▲ 1.2	82	▲ 3.5	11,280	4.3	39	▲ 11.4	2,027	▲ 23.7
	3月	196	43.1	18,425	13.8	97	3.2	12,472	▲ 7.5	99	130.2	5,953	120.3
	4月	235	24.3	22,222	16.0	158	33.9	17,921	16.7	77	8.5	4,301	13.4
	5月	157	▲ 1.3	16,696	2.5	99	▲ 2.0	13,376	3.0	58	0.0	3,320	0.5
	6月	270	98.5	26,938	69.4	150	37.6	20,321	43.0	120	344.4	6,617	292.0
	7月	283	▲ 8.4	26,693	2.4	148	13.8	18,590	7.7	135	▲ 24.6	8,103	▲ 8.0
	8月	183	2.8	21,069	27.2	143	37.5	18,727	46.1	40	▲ 45.9	2,342	▲ 37.5
	9月	138	▲ 28.5	14,996	▲ 20.7	108	▲ 14.3	13,705	▲ 14.1	30	▲ 55.2	1,291	▲ 56.3
	10月	134	▲ 28.7	14,290	▲ 25.6	93	▲ 20.5	12,166	▲ 20.6	41	▲ 42.3	2,124	▲ 45.4
	11月	278	34.3	21,668	21.3	87	▲ 7.4	11,122	▲ 8.3	191	69.0	10,546	84.0
	12月	192	▲ 11.5	18,462	▲ 8.2	118	2.6	14,782	▲ 0.6	74	▲ 27.5	3,680	▲ 29.8
24年	1月	100	▲ 44.4	11,076	▲ 36.7	81	▲ 26.4	9,808	▲ 27.6	19	▲ 72.9	1,268	▲ 67.8
	2月	156	28.9	15,721	18.1	97	18.3	12,389	9.8	59	51.3	3,332	64.4
	3月	104	▲ 46.9	11,806	▲ 35.9	78	▲ 19.6	10,367	▲ 16.9	26	▲ 73.7	1,439	▲ 75.8
	4月	164	▲ 30.2	16,753	▲ 24.6	99	▲ 37.3	13,128	▲ 26.7	65	▲ 15.6	3,625	▲ 15.7
	5月	156	▲ 0.6	16,929	1.4	113	14.1	13,295	▲ 0.6	43	▲ 25.9	3,634	9.5
	6月	228	▲ 15.6	19,815	▲ 26.4	94	▲ 37.3	12,363	▲ 39.2	134	11.7	7,452	12.6
	7月	252	▲ 11.0	24,668	▲ 7.6	149	0.7	19,305	3.8	103	▲ 23.7	5,363	▲ 33.8
	8月	169	▲ 7.7	16,521	▲ 21.6	102	▲ 28.7	12,907	▲ 31.1	67	67.5	3,614	54.3
	9月	162	17.4	16,791	12.0	104	▲ 3.7	13,356	▲ 2.5	58	93.3	3,435	166.1
	10月	163	21.6	17,493	22.4	107	15.1	14,091	15.8	56	36.6	3,402	60.2
	11月	271	▲ 2.5	26,000	20.0	184	111.5	20,974	88.6	87	▲ 54.5	5,026	▲ 52.3
調査機関		国土交通省											

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
22年	11月	72,838	6.8	45,784	20.1	27,054	▲ 10.1
	12月	74,517	7.5	46,843	21.5	27,674	▲ 10.0
23年	1月	66,709	2.7	42,202	12.8	24,507	▲ 11.0
	2月	62,252	10.1	40,970	20.7	21,282	▲ 5.8
	3月	63,419	▲ 2.4	40,967	4.3	22,452	▲ 12.7
	4月	66,757	0.3	43,877	5.5	22,880	▲ 8.4
	5月	63,726	6.4	42,350	13.2	21,376	▲ 5.0
	6月	72,687	5.8	46,021	6.1	26,666	5.3
	7月	83,398	21.2	52,626	24.2	30,772	16.5
	8月	81,986	13.9	52,802	15.7	29,184	10.8
	9月	64,206	▲ 10.8	43,502	▲ 8.9	20,704	▲ 14.7
	10月	67,273	▲ 5.8	44,027	▲ 3.7	23,246	▲ 9.4
	11月	72,635	▲ 0.3	46,834	2.3	25,801	▲ 4.6
	12月	69,069	▲ 7.3	44,019	▲ 6.0	25,050	▲ 9.5
24年	1月	65,984	▲ 1.1	41,500	▲ 1.7	24,484	▲ 0.1
	2月	66,928	7.5	43,770	6.8	23,158	8.8
	3月	66,597	5.0	42,580	3.9	24,017	7.0
	4月	73,647	10.3	47,106	7.4	26,541	16.0
	5月	69,638	9.3	45,112	6.5	24,526	14.7
	6月	72,566	▲ 0.2	44,695	▲ 2.9	27,871	4.5
	7月	75,421	▲ 9.6	48,820	▲ 7.2	26,601	▲ 13.6
	8月	77,500	▲ 5.5	49,436	▲ 6.4	28,064	▲ 3.8
	9月	74,176	15.5	47,535	9.3	26,641	28.7
	10月	84,251	25.2	49,958	13.5	34,293	47.5
	11月						
調査機関		国土交通省					



## 投資 (設備投資)

Investment

## 用途別着工建築物工事金額

## 鳥 取 県

	合 計				業種別工事金額(9業種)								
	工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%									
					百万円								
22年 11月	722	67.0	20	11.1	3	226	0	6	0	0	63	412	13
12月	1,000	103.5	27	35.0	0	40	44	426	0	0	23	244	224
23年 1月	1,271	517.0	28	211.1	0	32	0	533	0	0	36	440	230
2月	2,113	▲ 1.6	24	41.2	4	300	0	359	6	0	45	1,308	92
3月	1,156	123.2	21	40.0	0	409	0	243	0	0	0	439	65
4月	1,328	▲ 39.5	23	0.0	132	203	0	157	7	0	18	780	32
5月	3,215	376.9	32	100.0	4	6	0	452	80	20	135	2,445	74
6月	2,259	110.3	23	▲ 28.1	1	1,333	0	43	0	0	22	470	389
7月	1,598	▲ 17.4	24	▲ 20.0	13	345	0	134	0	4	0	1,088	14
8月	1,080	▲ 47.5	26	8.3	17	0	3	652	0	0	16	334	59
9月	2,624	258.7	30	20.0	17	1,288	0	13	0	10	0	1,124	172
10月	1,516	17.2	21	▲ 12.5	12	24	0	222	0	7	2	1,248	0
11月	1,074	48.8	31	55.0	6	42	15	94	0	0	70	814	33
12月	2,154	115.5	45	66.7	2	613	0	33	35	50	60	508	853
24年 1月	671	▲ 47.2	16	▲ 42.9	0	0	0	307	86	0	16	201	61
2月	1,175	▲ 44.4	25	4.2	186	258	0	273	0	0	0	54	405
3月	1,146	▲ 0.8	23	9.5	5	0	0	197	0	31	24	884	5
4月	1,521	14.5	24	4.3	11	11	0	523	750	0	10	138	78
5月	970	▲ 69.8	22	▲ 31.3	34	25	16	324	0	8	230	302	31
6月	836	▲ 63.0	22	▲ 4.3	16	106	16	157	0	0	10	531	1
7月	1,653	3.4	28	16.7	12	266	0	221	0	0	19	1,115	20
8月	6,350	487.9	34	30.8	17	173	8	182	0	0	230	5,434	308
9月	3,020	15.1	38	26.7	0	55	56	236	0	0	13	1,212	1,447
10月	287	▲ 81.1	17	▲ 19.0	25	40	0	81	0	0	0	77	65
11月	1,058	▲ 1.5	33	6.5	3	260	35	81	0	7	57	533	82
調査機関	国土交通省												

## 用途別着工建築物工事金額

## 全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	百万円	%	棟	%
	22年 11月	3,873	▲ 19.9	4,090
12月	3,156	▲ 27.7	4,007	10.8
23年 1月	3,871	▲ 10.9	3,864	10.1
2月	3,678	▲ 25.6	3,590	6.3
3月	5,732	11.4	3,828	10.2
4月	4,967	25.9	3,795	4.1
5月	4,411	16.0	3,787	7.3
6月	4,643	17.8	4,437	1.1
7月	4,694	3.5	4,431	0.2
8月	4,963	21.5	4,370	5.5
9月	3,854	▲ 30.4	4,391	1.8
10月	4,480	0.7	4,582	3.0
11月	4,386	13.3	4,713	15.2
12月	4,081	29.3	4,321	7.8
24年 1月	4,911	26.9	4,219	9.2
2月	4,119	12.0	4,043	12.6
3月	4,511	▲ 21.3	4,112	7.4
4月	4,377	▲ 11.9	4,271	12.5
5月	3,754	▲ 14.9	4,317	14.0
6月	4,530	▲ 2.4	4,883	10.1
7月	4,187	▲ 10.8	4,865	9.8
8月	4,604	▲ 7.2	4,794	9.7
9月	5,084	31.9	4,734	7.8
10月	4,822	7.6	4,983	8.8
11月				
調査機関	国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥 取 県													
		合 計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他		
		前年比	請負金額		月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額					
				前年比							前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
21年	4月	155	8,948	10.8	8,948	1,816	36.3	182	▲ 88.7	4,774	20.7	2,160	102.2	14	▲ 87.2
	5月	155	9,090	22.2	18,038	4,500	36.3	157	▲ 91.1	2,134	35.1	1,955	201.7	343	150.4
	6月	224	8,178	21.5	26,216	2,980	12.8	518	<	2,557	30.3	2,088	2.0	32	▲ 52.9
	7月	254	7,966	▲ 30.7	34,182	2,029	▲ 27.2	780	▲ 68.8	2,806	▲ 1.0	2,112	▲ 35.4	237	132.4
	8月	282	8,695	21.4	42,877	2,001	19.5	221	▲ 78.3	4,891	135.7	1,419	▲ 38.8	161	120.5
	9月	331	12,332	42.2	55,209	5,317	93.7	—	—	5,760	36.7	1,223	▲ 16.7	30	200.0
	10月	299	10,318	10.5	65,527	3,163	28.5	904	11.0	4,026	28.6	2,053	▲ 24.4	170	▲ 18.9
	11月	243	5,221	36.6	70,748	1,126	55.8	180	503.1	1,679	▲ 16.6	2,030	104.4	204	232.6
	12月	210	4,417	3.3	75,165	583	▲ 22.6	196	▲ 21.7	1,551	▲ 28.4	1,988	160.1	97	▲ 71.4
22年	1月	160	4,201	15.2	79,366	1,418	28.4	29	▲ 92.4	1,752	22.9	986	65.2	14	▲ 88.7
	2月	139	6,459	▲ 22.7	85,825	2,337	▲ 54.2	66	▲ 59.3	1,935	▲ 17.4	1,132	91.5	987	545.8
	3月	307	13,119	35.1	98,944	2,647	▲ 30.0	382	<	6,847	39.2	2,242	195.3	972	321.4
	4月	193	9,565	6.9	9,565	1,438	▲ 20.9	—	—	5,003	4.8	2,883	33.5	239	<
	5月	129	18,830	107.2	28,395	13,797	206.6	—	—	2,532	18.7	2,482	27.0	18	▲ 94.6
	6月	189	9,751	19.2	38,146	1,411	▲ 52.6	—	—	3,176	24.2	4,656	122.9	507	<
	7月	230	6,910	▲ 13.3	45,056	980	▲ 51.7	44	▲ 94.2	3,322	18.4	2,350	11.2	212	▲ 10.4
	8月	224	8,587	▲ 1.2	53,643	2,493	24.6	154	▲ 30.4	4,041	▲ 17.4	1,642	15.8	255	57.6
	9月	216	6,676	▲ 45.9	60,319	1,176	▲ 77.9	62	<	2,879	▲ 50.0	1,954	59.7	604	<
	10月	291	7,701	▲ 25.4	68,020	1,716	▲ 45.8	87	▲ 90.3	4,003	▲ 0.6	1,740	▲ 15.2	152	▲ 10.5
	11月	190	3,717	▲ 28.8	71,737	471	▲ 58.1	41	▲ 76.9	1,625	▲ 3.2	1,509	▲ 25.7	69	▲ 66.1
	12月	193	3,267	▲ 26.0	75,004	398	▲ 31.7	21	▲ 89.0	1,683	8.5	833	▲ 58.1	329	239.7
23年	1月	129	3,460	▲ 17.6	78,464	1,030	▲ 27.4	4	▲ 83.0	1,299	▲ 25.9	1,089	10.4	36	143.5
	2月	133	4,446	▲ 31.2	82,910	1,128	▲ 51.7	—	—	1,811	▲ 6.4	1,499	32.4	12	▲ 98.8
	3月	215	10,082	▲ 23.2	92,992	3,257	23.1	35	▲ 90.8	4,811	▲ 30.0	1,778	▲ 20.7	198	▲ 79.6
	4月	141	7,877	▲ 17.6	7,877	1,336	▲ 7.1	—	—	3,202	▲ 36.0	2,770	▲ 3.9	567	136.5
	5月	73	4,488	▲ 76.2	12,365	1,470	▲ 89.3	—	—	2,236	▲ 11.7	773	▲ 68.8	8	▲ 54.6
	6月	144	6,372	▲ 34.6	18,737	1,238	▲ 12.2	456	<	2,404	▲ 24.3	1,635	▲ 64.9	638	25.8
	7月	210	6,360	▲ 8.0	25,100	1,520	55.0	▲ 299	—	2,910	▲ 12.4	2,226	▲ 5.3	3	▲ 98.2
	8月	215	6,743	▲ 21.5	31,843	1,120	▲ 55.1	91	▲ 40.4	2,996	▲ 25.9	2,131	29.7	403	58.2
	9月	273	7,092	6.2	38,936	1,096	▲ 6.8	116	86.6	3,945	37.0	1,711	▲ 12.4	222	▲ 63.2
	10月	248	6,986	▲ 9.3	45,922	1,190	▲ 30.6	21	▲ 76.1	3,292	▲ 17.7	2,172	24.8	310	102.9
	11月	175	3,358	▲ 9.7	49,281	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
	12月	173	4,472	36.9	53,753	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年	1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
	2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
	3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
	4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
	5月	141	4,938	10.0	14,111	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
	6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲ 31.2	2,793	70.8	514	▲ 19.4
	7月	209	8,396	32.0	30,031	1,093	▲ 28.1	107	—	3,089	6.2	3,436	54.3	669	<
	8月	220	6,576	▲ 2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲ 61.7	2,819	▲ 5.9	2,258	6.0	120	▲ 70.1
	9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲ 2.0	2,820	64.8	79	▲ 64.1
	10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲ 1.1	79	▲ 74.4
	11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0

調査機関

西日本建設業保証株式会社

生産 (鉱工業生産動向)

Production

		鉱工業生産動向 (平成17年=100)																	
		生産指数				出荷指数				在庫指数									
		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国			
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数				
前月比		前年比		前月比		前年比		前月比		前年比		前月比		前年比					
%		%		%		%		%		%		%		%					
22年	10月	95.1	▲ 3.1	105.8	▲ 1.9	92.4	95.2	95.7	▲ 2.9	101.1	6.2	93.2	94.8	85.5	0.2	91.1	▲ 12.9	96.8	98.1
	11月	93.8	▲ 1.4	103.9	▲ 3.4	93.9	98.1	96.9	1.3	105.0	12.1	95.9	99.2	85.6	0.1	87.4	▲ 14.1	95.2	98.9
	12月	91.8	▲ 2.1	100.3	1.0	96.2	98.1	92.6	▲ 4.4	100.0	10.4	97.1	100.8	86.2	0.7	85.3	▲ 8.6	96.7	96.6
23年	1月	95.2	3.7	80.3	2.9	97.4	88.1	99.4	7.3	84.1	14.3	96.8	86.8	85.9	▲ 0.3	86.4	▲ 7.3	101.1	104.3
	2月	92.8	▲ 2.5	84.5	0.1	98.5	93.2	95.1	▲ 4.3	86.1	10.4	98.6	93.8	89.9	4.7	89.6	▲ 0.8	102.0	106.0
	3月	93.3	0.5	92.3	▲ 4.1	82.5	89.4	99.7	4.8	102.0	10.7	84.3	95.2	86.3	▲ 4.0	83.8	▲ 2.2	98.1	93.0
	4月	87.1	▲ 6.6	81.1	▲ 15.5	84.5	79.7	80.4	▲ 19.4	81.4	▲ 19.4	83.1	76.9	80.3	▲ 7.0	75.4	▲ 5.9	98.9	94.5
	5月	85.4	▲ 2.0	77.5	▲ 19.5	89.4	83.6	90.5	12.6	83.2	▲ 12.8	87.5	79.6	81.2	1.1	77.7	▲ 3.6	104.0	102.9
	6月	90.0	5.4	93.9	▲ 13.5	92.8	97.6	92.9	2.7	95.4	▲ 10.9	93.8	97.9	80.9	▲ 0.4	81.2	▲ 7.1	101.1	100.7
	7月	91.1	1.2	98.8	▲ 7.3	93.8	96.7	93.3	0.4	100.5	▲ 7.1	94.4	96.6	79.2	▲ 2.1	79.9	▲ 9.5	101.1	101.2
	8月	92.8	1.9	87.0	▲ 6.6	94.6	91.5	96.9	3.9	93.7	▲ 6.6	94.7	91.2	71.8	▲ 9.3	72.9	▲ 16.8	102.8	104.1
	9月	83.3	▲ 10.2	85.9	▲ 15.2	92.8	99.4	89.6	▲ 7.5	92.0	▲ 8.5	93.9	102.6	73.7	2.6	73.9	▲ 14.6	102.9	101.0
	10月	74.4	▲ 10.7	84.5	▲ 20.1	94.5	96.1	83.1	▲ 7.3	89.5	▲ 11.5	94.8	94.8	72.5	▲ 1.6	77.5	▲ 14.9	103.8	105.5
	11月	87.1	17.1	97.3	▲ 6.4	92.9	95.3	89.5	7.7	95.4	▲ 9.1	93.0	95.1	72.0	▲ 0.7	73.8	▲ 15.6	103.3	107.4
	12月	85.9	▲ 1.4	91.6	▲ 8.7	95.0	95.2	92.1	2.9	97.0	▲ 3.0	96.1	98.4	73.2	1.7	73.7	▲ 13.6	101.5	100.3
24年	1月	96.2	12.0	81.2	1.1	95.9	86.7	98.6	7.1	83.4	▲ 0.8	95.0	85.5	76.0	3.8	76.5	▲ 11.5	103.6	106.9
	2月	89.4	▲ 7.1	81.4	▲ 3.7	94.4	94.6	98.4	▲ 0.2	89.1	3.5	95.3	95.2	77.3	1.7	77.1	▲ 14.0	103.1	107.1
	3月	84.9	▲ 5.0	84.0	▲ 9.0	95.6	102.1	83.7	▲ 14.9	85.6	▲ 16.1	95.8	106.5	85.2	10.2	82.7	▲ 1.3	107.5	101.9
	4月	74.9	▲ 11.8	69.8	▲ 13.9	95.4	90.0	67.2	▲ 19.7	68.0	▲ 16.5	96.4	89.2	84.6	▲ 0.7	79.4	5.3	109.6	104.7
	5月	78.0	4.1	70.8	▲ 8.6	92.2	88.6	73.7	9.7	67.7	▲ 18.6	95.1	88.9	88.6	4.7	84.8	9.1	108.8	107.7
	6月	73.2	▲ 6.2	76.4	▲ 18.6	92.6	96.1	69.7	▲ 5.4	71.6	▲ 24.9	94.2	96.8	89.5	1.0	89.8	10.6	107.5	107.0
	7月	64.7	▲ 11.6	70.2	▲ 28.9	91.7	95.9	62.6	▲ 10.2	67.4	▲ 32.9	91.3	94.9	93.6	4.6	94.4	18.1	110.6	110.7
	8月	68.0	5.1	63.8	▲ 26.7	90.2	87.3	65.7	5.0	63.5	▲ 32.2	91.5	88.2	85.9	▲ 8.2	87.3	19.8	108.8	110.2
	9月	68.3	0.4	70.5	▲ 17.9	86.5	91.3	66.0	0.5	67.8	▲ 26.3	87.6	94.0	90.1	4.9	90.4	22.3	107.8	105.8
	10月	67.4	▲ 1.3	76.6	▲ 9.3	87.9	91.8	68.4	3.6	73.7	▲ 17.7	87.5	90.2	84.1	▲ 6.7	89.9	16.0	107.7	109.5
調査機関		県統計課、経済産業省																	

		鉱工業生産動向(業種別生産指数) (平成17年=100)															
		鳥取県															
		食品品・たばこ			電子部品・デバイス			電気機械			一般機械						
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数						
前月比		前年比		前月比		前年比		前月比		前年比							
%		%		%		%		%		%							
22年	10月	77.2	▲ 0.6	78.4	▲ 19.2	99.3	2.6	105.9	24.9	98.5	4.0	131.5	▲ 4.5	98.7	▲ 14.8	110.8	33.8
	11月	85.3	10.5	90.6	▲ 7.3	93.6	▲ 5.7	100.6	13.2	99.0	0.5	127.7	▲ 8.6	106.8	8.2	106.7	59.3
	12月	79.3	▲ 7.0	97.0	▲ 2.7	94.4	0.9	94.8	9.2	95.9	▲ 3.1	110.9	2.5	106.5	▲ 0.3	100.1	49.6
23年	1月	86.1	8.6	73.3	▲ 4.2	94.6	0.2	83.1	3.5	101.3	5.6	90.3	0.7	81.6	▲ 23.4	68.3	2.6
	2月	89.5	3.9	82.8	3.5	90.6	▲ 4.2	79.9	▲ 1.5	108.5	7.1	87.5	6.7	105.7	29.5	96.9	21.0
	3月	100.6	12.4	103.7	16.8	87.6	▲ 3.3	82.0	▲ 16.2	116.3	7.2	106.6	17.4	79.3	▲ 25.0	76.5	▲ 12.2
	4月	89.5	▲ 11.0	95.2	6.4	72.6	▲ 17.1	69.7	▲ 34.9	102.7	▲ 11.7	94.0	5.9	76.6	▲ 3.4	74.0	▲ 22.8
	5月	94.6	5.7	89.9	13.5	81.1	11.7	77.9	▲ 25.7	99.4	▲ 3.2	85.9	▲ 6.1	71.5	▲ 6.7	70.9	▲ 18.2
	6月	112.1	18.5	112.2	32.3	73.1	▲ 9.9	78.1	▲ 33.9	105.9	6.5	92.8	5.8	72.1	0.8	76.0	▲ 27.2
	7月	97.6	▲ 12.9	103.2	18.2	69.7	▲ 4.7	73.4	▲ 34.5	95.9	▲ 9.4	90.6	▲ 0.1	75.2	4.3	81.5	▲ 25.9
	8月	94.1	▲ 3.6	90.0	19.0	70.7	1.4	73.1	▲ 26.2	68.2	▲ 28.9	64.9	▲ 33.1	74.6	▲ 0.8	75.5	▲ 28.0
	9月	95.0	1.0	90.1	20.3	66.8	▲ 5.5	72.9	▲ 31.1	52.0	▲ 23.8	60.2	▲ 45.5	73.8	▲ 1.1	70.8	▲ 40.3
	10月	92.9	▲ 2.2	95.8	22.2	65.8	▲ 1.5	71.2	▲ 32.8	45.6	▲ 12.3	59.7	▲ 54.6	59.0	▲ 20.1	69.0	▲ 37.7
	11月	91.1	▲ 1.9	95.3	5.2	65.9	0.2	68.5	▲ 31.9	49.3	8.1	63.0	▲ 50.7	139.5	136.4	145.7	36.6
	12月	92.2	1.2	104.8	8.0	71.1	7.9	72.3	▲ 23.7	56.2	14.0	60.9	▲ 45.1	98.0	▲ 29.7	98.7	▲ 1.4
24年	1月	96.9	5.1	82.5	12.6	75.3	5.9	66.2	▲ 20.3	63.0	12.1	56.1	▲ 37.9	86.6	▲ 11.6	72.5	6.1
	2月	89.3	▲ 7.8	82.6	▲ 0.1	83.8	11.3	73.9	▲ 7.5	69.3	10.0	55.9	▲ 36.1	83.4	▲ 3.7	76.4	▲ 21.2
	3月	93.3	4.5	96.2	▲ 7.2	73.4	▲ 12.4	68.7	▲ 16.2	70.4	1.6	64.5	▲ 39.5	87.3	4.7	84.2	10.1
	4月	88.5	▲ 5.1	94.1	▲ 1.2	65.2	▲ 11.2	62.6	▲ 10.2	52.2	▲ 25.9	47.8	▲ 49.1	70.9	▲ 18.8	68.5	▲ 7.4
	5月	103.0	16.4	97.9	8.9	62.1	▲ 4.8	59.7	▲ 23.4	59.1	13.2	51.1	▲ 40.5	76.8	8.3	76.1	7.3
	6月	100.6	▲ 2.3	100.7	▲ 10.2	62.4	0.5	66.7	▲ 14.6	61.7	4.4	54.1	▲ 41.7	66.5	▲ 13.4	70.1	▲ 7.8
	7月	89.8	▲ 10.7	94.9	▲ 8.0	56.4	▲ 9.6	59.4	▲ 19.1	60.5	▲ 1.9	57.1	▲ 37.0	60.0	▲ 9.8	65.0	▲ 20.2
	8月	91.3	1.7	87.3	▲ 3.0	52.6	▲ 6.7	54.4	▲ 25.6	54.2	▲ 10.4	51.6	▲ 20.5	66.9	11.5	67.7	▲ 10.3
	9月	101.5	11.2	96.2	6.8	55.7	5.9	60.8	▲ 16.6	56.2	3.7	65.0	8.0	71.5	6.9	68.6	▲ 3.1
	10月	103.2	1.7	106.4	11.1	59.4	6.6	64.3	▲ 9.7	42.0	▲ 25.3	54.9	▲ 8.0	56.7	▲ 20.7	66.3	▲ 3.9
調査機関		県統計課															

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)		
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計		
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国	
	倍		倍		倍		倍		人	%			
22年	11月	1.21	0.96	0.68	0.57	1.80	1.58	1.13	0.91	3,180	▲ 24.4	99.7	100.2
	12月	1.17	0.97	0.68	0.58	2.08	1.71	1.20	0.93	3,013	▲ 21.4	99.6	100.1
23年	1月	1.30	1.00	0.71	0.60	2.38	1.45	1.31	0.95	2,927	▲ 20.8	98.7	99.8
	2月	1.20	1.01	0.70	0.61	1.61	1.48	1.23	0.97	2,818	▲ 20.1	97.9	99.5
	3月	1.14	0.96	0.71	0.62	1.94	1.43	1.26	0.97	2,886	▲ 15.2	98.9	99.0
	4月	1.21	0.97	0.70	0.62	1.28	0.85	0.99	0.79	3,034	▲ 13.4	99.2	100.3
	5月	1.15	1.01	0.70	0.62	1.44	1.07	1.01	0.72	3,372	▲ 3.9	98.9	100.3
	6月	1.14	1.02	0.71	0.63	1.60	1.33	0.98	0.73	3,427	▲ 5.5	98.9	100.3
	7月	1.04	1.07	0.66	0.65	1.74	1.59	0.94	0.79	3,608	▲ 2.1	98.4	100.4
	8月	1.15	1.07	0.67	0.66	1.93	1.48	1.04	0.86	3,614	0.3	98.3	100.2
	9月	1.13	1.11	0.67	0.67	1.77	1.52	1.05	0.92	3,330	▲ 2.0	98.4	100.2
	10月	0.98	1.12	0.65	0.68	1.75	1.61	1.08	0.95	3,250	▲ 0.2	96.0	99.8
	11月	1.13	1.16	0.65	0.69	2.17	1.83	1.21	1.01	3,171	▲ 0.3	98.0	100.1
	12月	1.25	1.18	0.68	0.71	2.27	1.42	1.20	1.06	3,040	0.9	95.0	99.8
24年	1月	1.14	1.20	0.71	0.73	1.96	1.69	1.30	1.10	3,426	17.0	96.8	99.6
	2月	1.26	1.27	0.69	0.75	1.74	1.81	1.22	1.14	3,327	18.1	102.4	99.5
	3月	1.14	1.19	0.69	0.76	1.71	1.71	1.17	1.13	3,230	11.9	102.3	98.8
	4月	1.24	1.28	0.72	0.79	1.09	1.14	0.94	0.99	3,328	9.7	104.5	100.1
	5月	1.12	1.35	0.68	0.81	1.29	1.44	0.87	0.94	3,943	16.9	104.0	100.3
	6月	1.22	1.32	0.70	0.82	1.61	1.75	0.88	0.95	3,731	8.9	104.5	100.2
	7月	1.24	1.31	0.71	0.83	1.87	1.92	0.92	1.01	3,868	7.2	105.1	100.1
	8月	1.06	1.33	0.69	0.83	1.79	1.96	1.01	1.08	3,661	1.3	104.5	99.8
	9月	1.21	1.24	0.69	0.81	1.63	1.77	1.03	1.11	3,301	▲ 0.9	104.4	99.7
	10月	1.16	1.29	0.72	0.80	2.00	1.88	1.13	1.15	3,397	4.5	104.2	99.6
	11月	1.09	1.31	0.71	0.80	2.01	2.20	1.21	1.19	3,179	0.3		
	調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)							
	鳥取県				全国			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比	
時間		%	%	時間	%	%		
22年	10月	8.5	105.6	13.1	21.3	12.2	5.0	14.8
	11月	8.6	107.2	13.0	24.3	12.5	6.5	12.1
	12月	9.3	116.3	22.1	17.7	12.5	3.9	9.2
23年	1月	7.9	99.2	7.7	5.1	11.7	2.2	8.5
	2月	8.4	105.9	14.5	18.7	12.0	3.1	7.9
	3月	8.7	110.1	6.1	6.7	12.1	▲ 1.0	▲ 0.9
	4月	8.5	108.1	8.8	9.8	11.8	▲ 5.8	▲ 9.4
	5月	7.4	94.5	6.4	▲ 2.9	11.2	▲ 3.7	▲ 5.8
	6月	7.5	96.0	2.1	0.6	11.5	▲ 1.1	▲ 0.2
	7月	7.7	99.0	1.0	0.1	11.9	▲ 0.3	▲ 0.1
	8月	7.9	102.0	3.5	2.8	11.4	▲ 1.9	▲ 0.8
	9月	8.4	108.8	4.8	13.5	11.9	0.5	1.7
	10月	8.0	104.1	▲ 1.4	8.3	12.3	1.3	4.3
	11月	8.8	115.0	7.2	2.3	12.3	▲ 0.9	1.2
	12月	8.9	116.8	0.4	4.5	12.7	2.1	3.0
24年	1月	9.5	108.0	8.9	11.1	12.0	1.7	1.2
	2月	9.6	109.1	3.0	▲ 0.7	12.3	1.6	2.0
	3月	10.1	114.8	4.3	10.2	12.8	4.6	7.9
	4月	9.6	109.1	0.9	▲ 6.1	12.7	6.5	16.6
	5月	8.8	100.0	5.8	13.4	12.1	6.8	11.3
	6月	8.8	100.0	4.2	12.4	12.0	3.1	3.8
	7月	9.4	106.8	7.9	2.7	12.0	▲ 0.3	▲ 1.5
	8月	8.6	97.7	▲ 4.2	▲ 13.0	11.6	0.5	▲ 2.8
	9月	9.3	105.7	▲ 2.8	▲ 10.0	11.8	▲ 2.1	▲ 6.6
	10月	9.2	104.5	0.4	▲ 16.3	12.1	▲ 3.0	▲ 8.9
調査機関	県統計課				厚生労働省			

